

「藤沢市地球温暖化対策実行計画」中間見直し

重点施策選定方法について

目標達成に向けた取組

最新の市域の温室効果ガス排出量の削減率14.2%

⇒ 2030年度の削減目標46%を達成するためには、
省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入等の取組を
推進することが必要。

藤沢市地球温暖化対策実行計画では、次の基本方針が該当。



基本方針 1 省エネルギー対策の推進



- ＜主要施策＞
- 市民・事業者における脱炭素型ライフスタイルの促進
 - 協働・連携による脱炭素型ライフスタイルの促進
 - 省エネ設備等の導入促進

基本方針 2 エネルギーの地産地消



- ＜主要施策＞
- 再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの地産地消
 - 自立・分散型エネルギー社会の形成に向けた仕組みづくり

今後の方向性

1.市民の取組

課題

▶ 伸び悩む「太陽光発電設備の導入」



自家消費で
環境にもお財布にも優しい

- ・ FIT(国の固定価格買取制度)価格の低下、初期投資の負担感などを理由に、「投資効果が薄い」との風潮が普及の妨げとなっている。

▷ 共同住宅（マンション・アパート）居住者への新たな支援

- ・ 建物に付随する設備導入ができないため補助制度の恩恵を受けられない。

解決の考え方(案)

▶ 太陽光発電で創った電気を「売電から自家消費型」へ転換^{など}

- ・ 日中の余剰電力を蓄電し夜間利用することで自家消費率を高め、「環境にもお財布にも優しい」行動という意識醸成を図っていく。

▷ 「再エネ[※]への切替」補助を検討^{など} ※太陽光発電由来などグリーンエネルギーのこと

- ・ 再エネ切替助成の新設により、全ての市民が補助制度の対象となるため、補助をきっかけに「脱炭素の自分事化」に繋げていく。

今後の方向性

2.事業者の取組

課題

▶ 進まない「地球温暖化対策設備の導入」

- ・ 中小企業における「ヒト・モノ・カネ」の課題
- ・ 蛍光灯製造・輸出入禁止(2027年問題)への対応の遅れ→**照明のLED化**

▷ 「脱炭素化要請の高まり」への対応

- ・ 取引先選定基準における環境価値の重視が地域経済に及んでいます。



解決の考え方(案)

▶ 本市の有する連携スキームを活用した支援制度の充実^{など}

- ・ 産官学金の連携スキームを活用した**伴走型支援**により、対策の実効性を高める。

▷ 商工会議所等と連携し「トップランナー」を育成^{など}

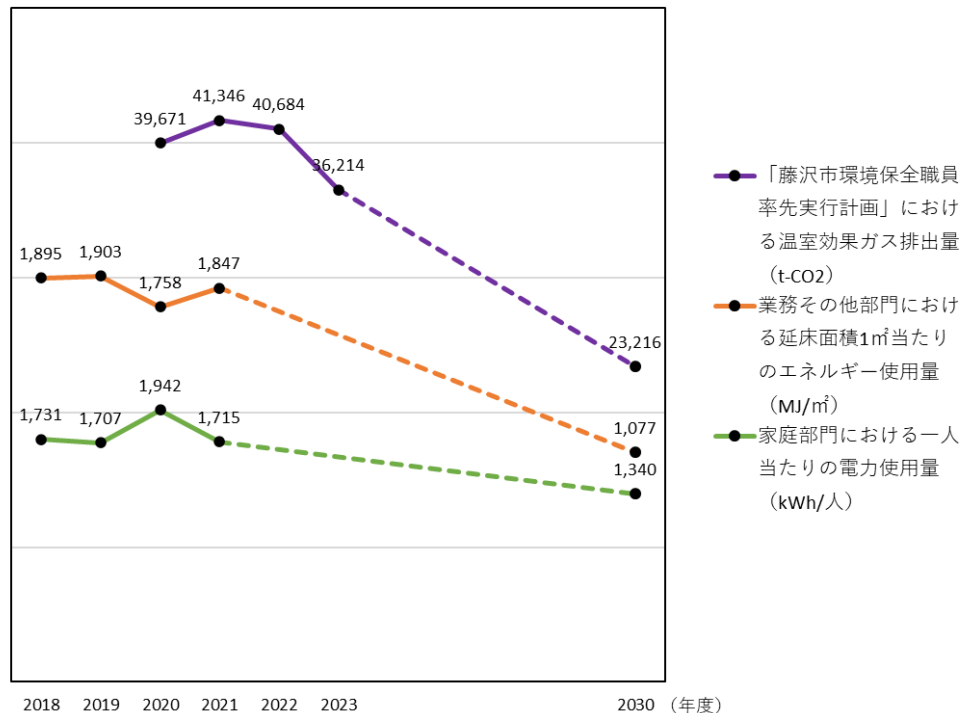
- ・ **削減効果の「見える化」**を進め、優れた取組を実施した「脱炭素優良企業」認証制度の創設を検討。

(1) 達成指標の進捗

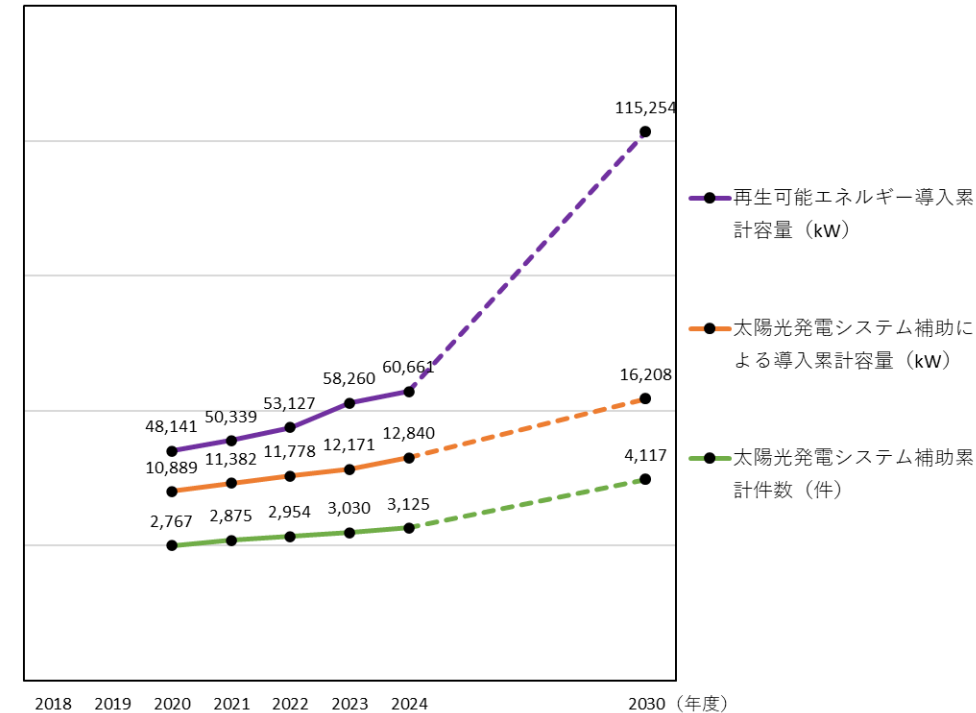
◆達成指標の進捗状況

- 省エネルギー対策の推進における各達成指標の進捗率は以下のとおり。
 「藤沢市環境保全職員率先実行計画」における温室効果ガス排出量 : 達成率 21.0%(目標値23,216;最新値36,214)
 業務その他部門における延床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 : 達成率 5.9% (目標値 1,077;最新値 1,847)
 家庭部門における一人当たりの電力使用量 : 達成率 4.1% (目標値 1,340;最新値 1,715)
- エネルギーの地産地消における各達成指標の進捗率は以下のとおり。
 再生可能エネルギー導入累計容量 : 達成率 18.7%(目標値115,254;最新値60,661)
 太陽光発電システム補助による導入累計容量 : 達成率 36.7%(目標値 16,208;最新値12,840)
 太陽光発電システム補助累計件数 : 達成率 26.5%(目標値 4,117;最新値 3,125)

●基本方針1 省エネルギー対策の推進



●基本方針2 エネルギーの地産地消



(2) 地域課題の整理

◆地域課題の整理

- ・ 地域の課題については、藤沢市市政運営の総合指針2028より整理 ※地球温暖化対策に関連する内容のみ抜粋(特に関連する内容は赤字・赤字で表記)

関連部門区分	総合指針 基本目標	課題
産業 業務その他	基本目標1 安心・安全なまち をつくる	● 防災対策・減災対策・復興事前準備への取組、多様な主体と連携した防災力の強化・充実 ● 激甚化・頻発化する自然災害や夏季の高温化への対策の強化
	基本目標3 自然を守り豊かな 環境をつくる	● 環境に優しいエネルギーの活用推進 ● 未来を担う子どもたちを中心とした環境教育の推進、多様な主体との協働による環境美化・環境保全活動の継続・発展 ● クリーン活動・美化啓発の充実、市民・団体等との連携・協力による清掃活動・ごみ減量対策・不法投棄対策の推進 ● 廃棄物の減量・資源化のさらなる促進と最終処分場の延命 ● 水田や畑などの農地の保全・活用
	基本目標6 地域経済を循環 させる	● 都市拠点等の特性に合わせた新たな産業・機能の誘致、スタートアップ支援などによる新産業創出、中小企業のデジタル化や脱炭素化を含めた総合的な経営支援 ● 魅力ある商業集積の推進、藤沢駅周辺等の商業機能更新 ● 電子商取引拡大など、取り巻く環境変化への対応、地元消費の促進 ● 都市農業と水産業のテクノロジー活用、新規参入者・後継者支援、地産地消、高付加価値化等の推進 ● 戦略的なインバウンド需要取込など観光関連産業の維持・発展、北部地域の自然を生かした市内全域における回遊性を高めるための取組推進 ● 人手不足、人材不足への対応、市民の多様な働き方を支える環境づくりの促進
	基本目標7 都市基盤を充実 する	● 産学連携及び最先端技術の効果的導入を念頭に置いた、市民の暮らしを支える都市基盤施設の再編、集約化やストックマネジメント ● 豊かで安定した住生活環境確保、まちに活力やにぎわいを創出する活動の場づくり、東海道本線新駅開業を契機とした未来を担う人材が育つような環境整備
	基本目標8 多様な主体との 共創が生み出され る地域づくりを 進める	● 様々な関係者と連携した持続可能で好循環を生み出す仕組みの定着

(2) 地域課題の整理

◆地域課題の整理

- ・ 地域の課題については、藤沢市市政運営の総合指針2028より整理 ※地球温暖化対策に関連する内容のみ抜粋(特に関連する内容は赤字・赤字で表記)

関連部門区分	総合指針 基本目標	課題
家庭	基本目標1 安心・安全なまちをつくる	● 防災対策・減災対策・復興事前準備への取組、多様な主体と連携した防災力の強化・充実 ● 激甚化・頻発化する自然災害や夏季の高温化への対策の強化 ● 自主防災組織の担い手不足、地域で異なる災害リスクの理解促進、子どもの頃からの地域防災への関わり、増加する避難行動要支援者対応などの課題に対応し、地域と共にソフト面対策強化 ● 多様な考え方、生活様態に合った備えとなる自助の促進
	基本目標3 自然を守り豊かな環境をつくる	● 環境に優しいエネルギーの活用推進 ● 未来を担う子どもたちを中心とした環境教育の推進、多様な主体との協働による環境美化・環境保全活動の継続・発展 ● クリーン活動・美化啓発の充実、市民・団体等との連携・協力による清掃活動・ごみ減量対策・不法投棄対策の推進 ● 廃棄物の減量・資源化のさらなる促進と最終処分場の延命
	基本目標6 地域経済を循環させる	● 電子商取引拡大など、取り巻く環境変化への対応、地元消費の促進 ● 都市農業と水産業のテクノロジー活用、新規参入者・後継者支援、地産地消、高付加価値化等の推進
	基本目標7 都市基盤を充実する	● 産学連携及び最先端技術の効果的導入を念頭に置いた、市民の暮らしを支える都市基盤施設の再編、集約化やストックマネジメント ● 豊かで安定した住生活環境確保、まちに活力やにぎわいを創出する活動の場づくり、東海道本線新駅開業を契機とした未来を担う人材が育つような環境整備
	基本目標8 多様な主体との共創が生み出される地域づくりを進める	● 地域の様々な課題を市民と市が共有し、適切な役割分担による「地域づくり」の取組深化 ● テクノロジーの活用等様々な参加スタイルの工夫による地域を支える活動への若い世代の参画促進、持続可能な地域づくりへとつながるような地域の多様な活動の推進 ● 様々な関係者と連携した持続可能で好循環を生み出す仕組みの定着 ● 「学び」と「活動」の好循環から地域課題を解決し、地域づくりにつなぐ取組の推進

(2) 地域課題の整理

◆地域課題の整理

- ・ 地域の課題については、藤沢市市政運営の総合指針2028より整理 ※地球温暖化対策に関連する内容のみ抜粋(特に関連する内容は赤字・赤字で表記)

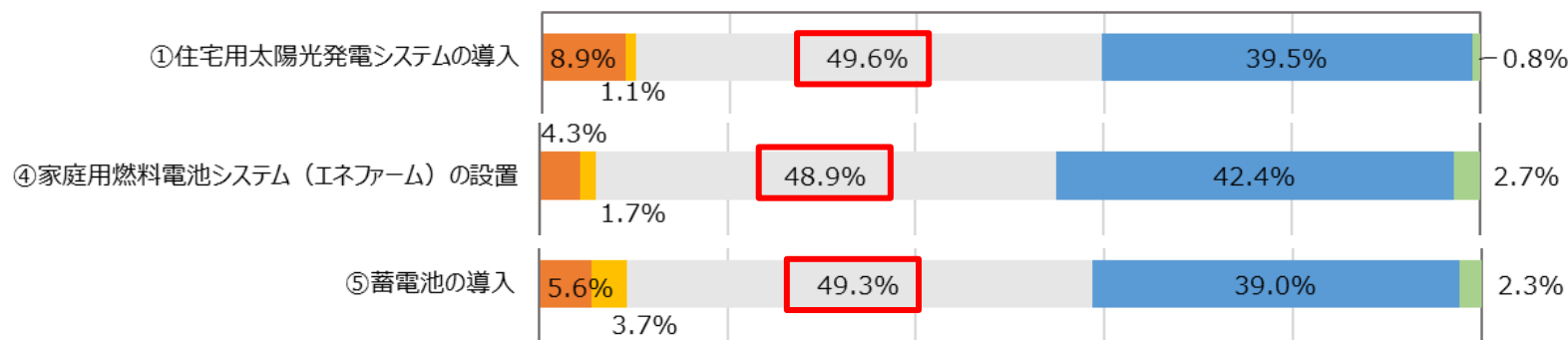
関連部門区分	総合指針 基本目標	課題
運輸	基本目標3 自然を守り豊かな 環境をつくる	● 環境に優しいエネルギーの活用推進 ● 未来を担う子どもたちを中心とした環境教育の推進、多様な主体との協働による環境美化・環境保全活動の継続・発展 ● クリーン活動・美化啓発の充実、市民・団体等との連携・協力による清掃活動・ごみ減量対策・不法投棄対策の推進
	基本目標7 都市基盤を充実 する	● 市拠点への機能集積、交通ネットワーク整備促進による利便性向上と自然環境との調和両立 ● 自動運転やMaaSなど交通関連テクノロジーの積極的活用、公共交通維持・強化や「歩きたくなるまちづくり」の推進 ● 渋滞緩和やボトルネック箇所解消などの対策、災害時においても強靱性や多重性のある交通基盤構築 ● 新しいモビリティ(移動・交通手段)や自転車活用促進など交通環境変化に合わせた施策推進 ● 産学連携及び最先端技術の効果的導入を念頭に置いた、市民の暮らしを支える都市基盤施設の再編、集約化やストックマネジメント
関連部門区分	総合指針 基本目標	課題
廃棄物	基本目標3 自然を守り豊かな 環境をつくる	● 未来を担う子どもたちを中心とした環境教育の推進、多様な主体との協働による環境美化・環境保全活動の継続・発展 ● クリーン活動・美化啓発の充実、市民・団体等との連携・協力による清掃活動・ごみ減量対策・不法投棄対策の推進 ● 河川上流市等とも協働し、まちや河川、海岸の美化活動の推進 ● 廃棄物の減量・資源化のさらなる促進と最終処分場の延命

(3)市民・事業者アンケート結果

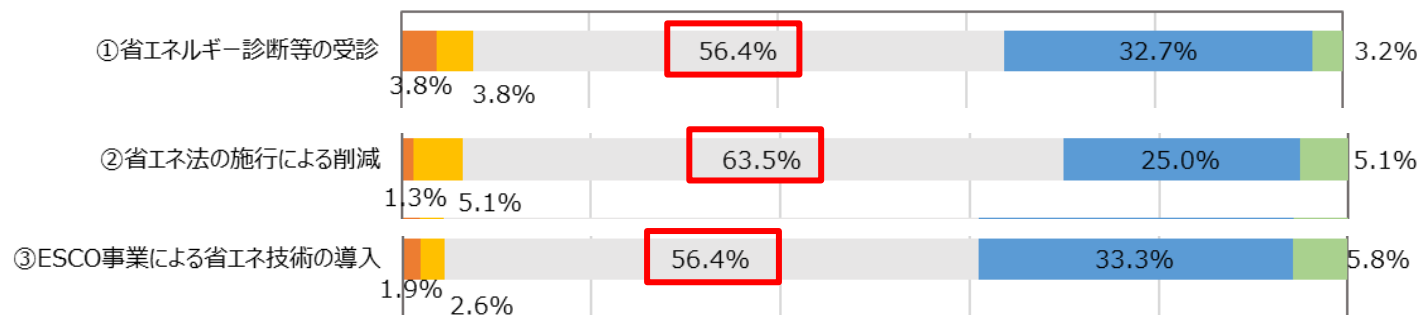
◆市民・事業者の省エネ・創エネの関心

- 6月に実施した市民・事業者アンケート結果のうち問5「省エネ・再エネ設備の導入状況」より抜粋
- 市民の回答結果において、「導入予定はないが、関心はある」の回答率が高かったものは「住宅用太陽光発電システムの導入(49.6%)」、「蓄電池の導入(49.3%)」、「家庭用燃料電池システム(エネファーム)の設置(48.9%)」であった。
- 事業者の回答結果において、「導入予定はないが、関心はある」の回答率が高かったものは「省エネ法の施行による削減(63.5%)」、「省エネルギー診断等の受診(56.4%)」、「ESCO事業による省エネ技術の導入(56.4%)」であった。

市民※「導入予定はないが、関心はある」の回答率が高かったものを抜粋



事業者※「導入予定はないが、関心はある」の回答率が高かったものを抜粋



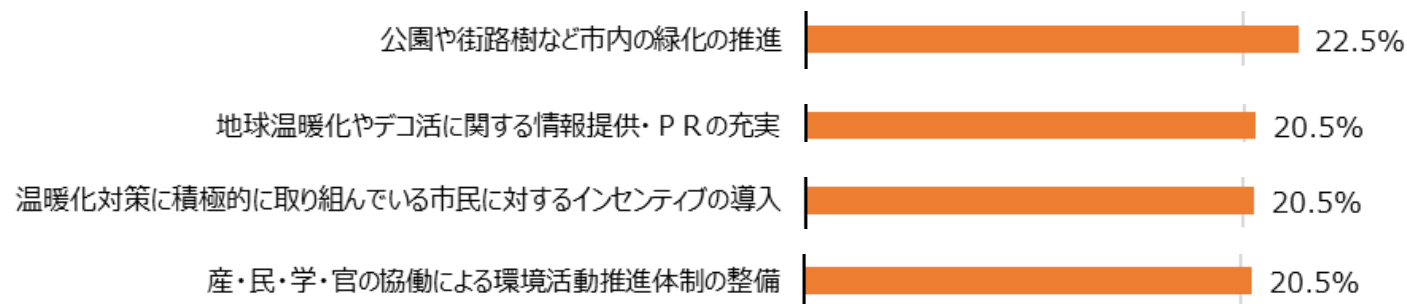
■ 導入済み ■ 導入検討中（予定含む） ■ 導入予定はないが、関心はある ■ 導入予定はなく、関心もない ■ 無回答

(3)市民・事業者アンケート結果

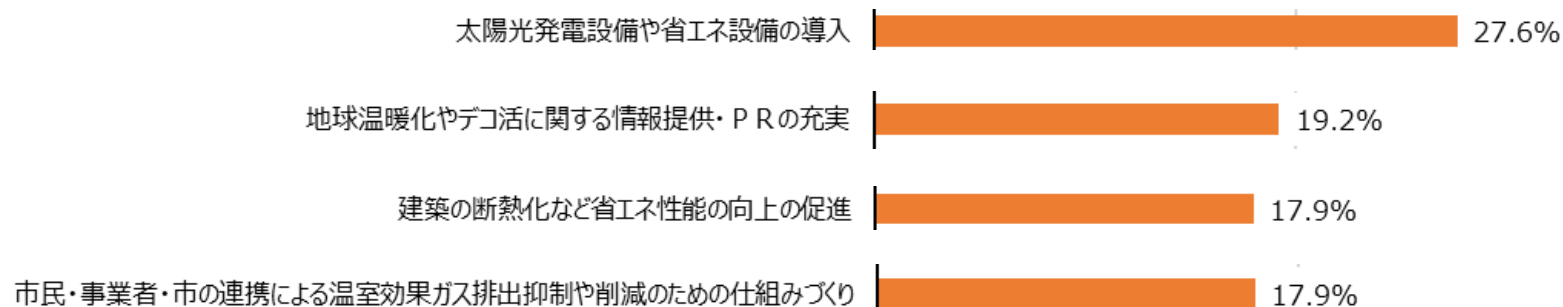
◆藤沢市が対策していくべき事項

- 6月に実施した市民・事業者アンケート結果のうち問9「藤沢市が対策していくべき事項」より抜粋
- 市民の回答結果では、「公園や街路樹など市内の緑化の推進(22.5%)」の回答が最も高く、次いで、「地球温暖化やデコ活に関する情報提供・PRの充実(20.5%)」「温暖化対策に積極的に取り組んでいる市民に対するインセンティブの導入(20.5%)」「産・民・学・官の協働による環境活動推進体制の整備(20.5%)」と続いており、いずれも2割を超えている。
- 事業者の回答結果では、「太陽光発電設備や省エネ設備の導入(27.6%)」の回答が最も高く、次いで、「地球温暖化やデコ活に関する情報提供・PRの充実(19.2%)」「建築の断熱化など省エネ性能の向上の促進(17.9%)」「市民・事業者・市の連携による温室効果ガス排出抑制や削減のための仕組みづくり(17.9%)」と続いており、ハード・ソフトの両面での取組みが期待されていることが分かった。

市民※回答率が高かったものを抜粋



事業者※回答率が高かったものを抜粋



(4) 重点施策選定方針

◆選定の概要

- ・ 現計画の施策に国内外の社会的情勢の変化を踏まえた新たな施策を含めた中から、施策ごとに定量・定性的視点に基づき評価を実施。
- ・ 評価の高い施策の中から重点施策を選定していく。

現計画の施策＋国内外の社会的情勢の変化を踏まえた新たな施策

定量・定性的視点を
踏まえた評価の実施

計画目標を達成し、持続可能な地域づくりに寄与する重点施策の選定

(4) 重点施策選定方針

◆施策の評価

- ・ 施策の評価においては、評価視点ごとに◎:非常にあてはまる、○:あてはまる、△:どちらともいえない、－:あてはまらないの4段階評価で評価を実施。

●施策の評価例

区分	評価の視点	評価
◎:非常にあてはまる、○:あてはまる、△:どちらともいえない、－:あてはまらない		
【施策名●●】		
施策概要:.....		
定量的視点	エネルギー別CO2排出割合に対する効果的な施策であるか。	
	CO2排出量割合が高い部門に対する効果的な施策であるか。	
	市の施策による削減目標量が高い施策であるか。	
	CO2削減量の進行状況が芳しくない部門に対する効果的な施策であるか。	
	進行状況が芳しくない達成指標に対する効果的な施策であるか。	
定性的視点	市民や事業者等多くの主体が取り組み脱炭素の基盤形成となる施策であるか。	
	地域特性を活かした施策であるか。	
	脱炭素のみならず他分野への波及効果(地域課題の解決)が見込まれる施策であるか。	
	実用化・商用化等され、取り組みがしやすい施策であるか。	
	アンケート調査でニーズの高い施策であるか。	

(4) 重点施策選定方針

◆選定方針

- 藤沢市の温室効果ガス排出量の現状・他自治体の設定状況・市民及び事業者アンケート結果を踏まえ、藤沢市地球温暖化対策実行計画の計画目標である「2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減」達成における効果的な施策(定量的視点)はもとより、気候変動対策を通じた地域課題解決・地域の活性化に寄与する施策、2050年のゼロカーボン達成の基盤形成となる施策(定性的視点)等の観点から選定する。

定量的視点(例)

- エネルギー別CO₂排出割合に対する効果的な施策
(電力由来エネルギーの削減、脱炭素化)
【施策例】再生可能エネルギー導入促進、再エネ由来電力切替促進 等
- CO₂排出量割合が高い部門に対する効果的な施策
【施策例】高性能ボイラーの普及促進、建築物の省エネルギー化(新築・既築)の促進 等
- 市の施策による削減目標量が高い施策
【施策例】次世代自動車の普及促進、高効率給湯器の普及促進 等
- CO₂削減量の進行状況が芳しくない部門に対する効果的な施策
【施策例】高性能ボイラーの普及促進、高効率給湯器の普及促進 等
- 進行状況が芳しくない達成指標に対する効果的な施策
【施策例】省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の普及促進、住宅の省エネルギー化(新築・回収)の促進 等

定性的視点(例)

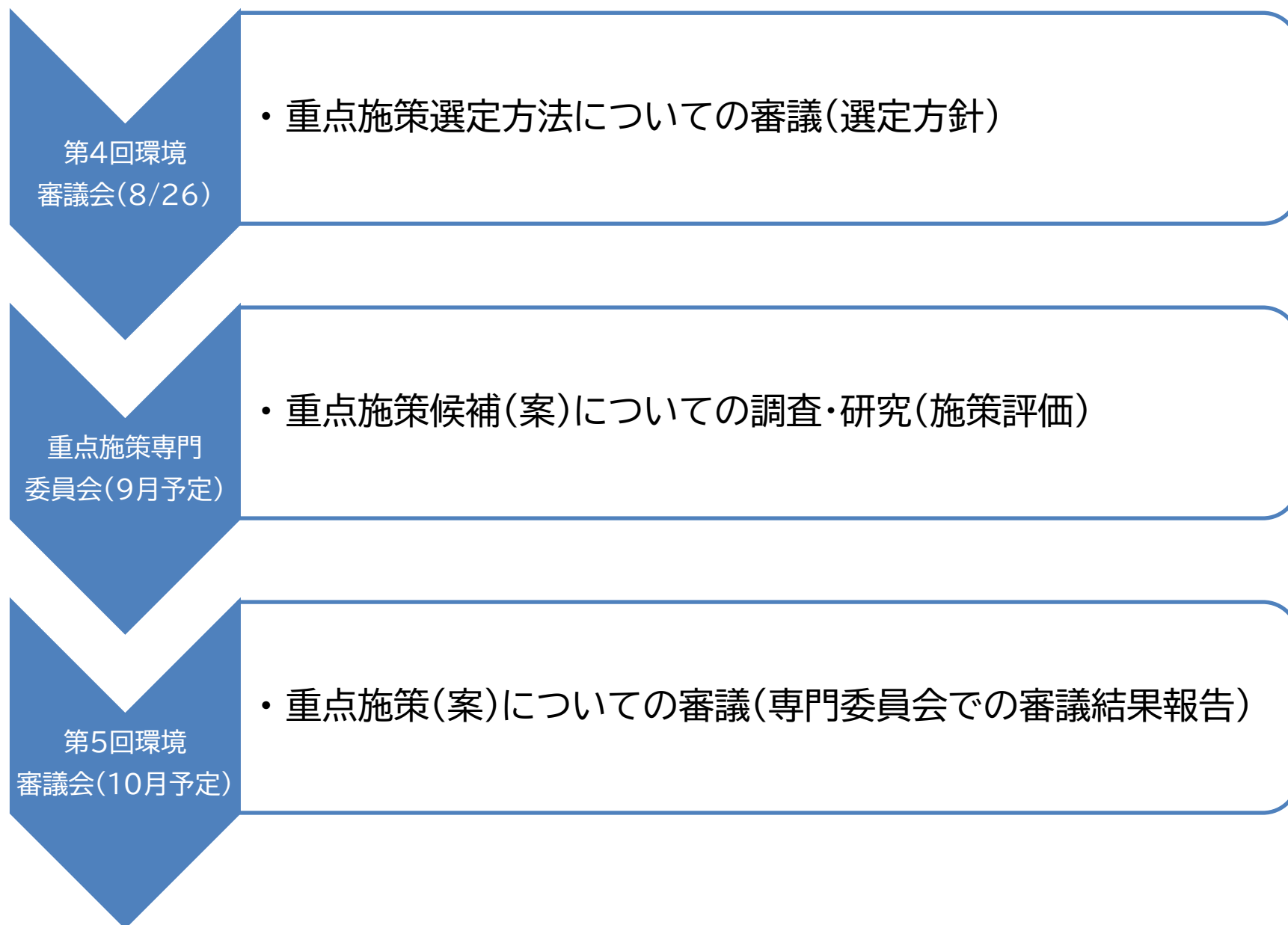
- 市民や事業者等多くの主体が取り組み脱炭素の基盤形成となる施策
【施策例】温暖化対策に積極的に取り組んでいる市民に対するインセンティブの導入、温暖化対策に取り組んでいる事業所の認定制度や優遇措置の充実 等
- 地域特性を活かした施策
【施策例】共同住宅向けの脱炭素支援、二酸化炭素吸収源となるグリーンカーボン・ブルーカーボンへの取組 等
- 脱炭素のみならず他分野への波及効果(地域課題の解決)が見込まれる施策
【施策例】産官学金の連携スキームを活用した事業者支援制度の充実、再エネ設備導入によるレジリエンス強化 等
- 実用化・商用化等され、取り組みがしやすい施策
【施策例】PPAスキームを含む太陽光発電設備の導入促進、カーシェアを含む次世代自動車の普及促進 等
- アンケート調査でニーズの高い施策
【施策例】公園や街路樹など市内の緑化の推進、太陽光発電設備や省エネ設備の導入、地球温暖化やデコ活に関する情報提供・PRの充実 等

(4) 重点施策選定方針

◆参考：国や神奈川県における主な施策 ※藤沢市における実施可能性が高い施策を抜粋

計画等	施策分類	施策概要
地球温暖化対策計画	産業・業務・運輸等	● 工場等での先端設備への更新支援、中小企業の省エネ支援 ● 企業の情報開示や削減目標設定・計画策定等に関する支援、中小企業の脱炭素化に対する地域の支援体制の強化 ● 自動車分野における製造から廃棄までのライフサイクルを通じたCO₂排出削減、物流分野の脱炭素化等
	地域・くらし	● 地方創生に資する地域脱炭素の加速 ● 省エネ住宅や食品ロス削減など脱炭素型のくらしへの転換 ● 高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による需要創出 等
	横断的取組	● 循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行 ● 森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保に関する取組 等
神奈川県地球温暖化対策計画	産業・業務部門	● 中小規模事業者に対する相談体制の整備 ● 中小企業に対する省エネルギー設備の導入等支援 ● ZEBの普及 等
	家庭部門	● ZEHの普及 ● 既存住宅の省エネルギー改修の支援 ● 事業者や地域と連携した環境配慮行動に対する取組の推進 ● デコ活を活用した情報発信 等
	運輸部門	● 電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の導入支援 ● EV普通充電設備の設置支援、水素ステーションの整備支援 ● MaaSの導入促進、エコドライブの促進 等
	横断的な取組	● 再生可能エネルギーの導入促進・利用拡大 ● 水素需要の創出と機運の醸成 等
	その他の取組	● 資源循環の推進・廃棄物の適正処理の推進 ● フロン類、メタン、一酸化二窒素の対策 ● CO₂吸収源対策(森林・海洋) ● 脱炭素教育の推進 等

(5) 重点施策選定の流れ



(5) 重点施策選定の流れ

●専門委員会について

藤沢市環境審議会規則第6条に基づき、学識経験のある審議会の委員のうちから、会長が指名し、専門の事項について調査及び研究を行う。

【専門委員会の役割】

現状の課題やアンケート結果を踏まえた重点施策候補案について、定量的・定性的な視点から評価を行い、委員会での調査・研究結果として10月の環境審議会で報告。

No.	氏 名	選出区分	選出母体・役職等
1	イハラ アヤコ 井原 綾子	学識経験者	弁護士
2	サキヤマ タダオ 崎山 直夫	学識経験者	新江ノ島水族館 館長
3	ササコ ヨシ ノリ 笹子 良紀	学識経験者	藤沢市獣医師会
4	タカハシ カズアキ 高橋 一彰	学識経験者	政策研究大学院大学 教授
5	ナガサカ サダオ 長坂 貞郎	学識経験者	日本大学生物資源科学部 教授
6	ハシヅメ ヒロキ 橋詰 博樹	学識経験者	元・多摩大学(グローバルスタディーズ学部)教授
7	マイワ ヒロシ 眞岩 宏司	学識経験者	湘南工科大学工学部 教授
8	マツウラ ハルミ 松浦 治美	学識経験者	元・(公財)かながわ海岸美化財団 代表理事
9	ワダ ナオキ 和田 直樹	学識経験者	慶應義塾大学環境情報学部 准教授

(5) 重点施策選定の流れ

◆中間見直しにおけるアクションプランでの重点施策の掲載イメージ

- 重点施策の掲載においては、市民・事業者にも分かりやすいように施策概要やイメージ図のほか、取組主体や取組によって期待される効果、達成指標、目標年度までのロードマップについて掲載する予定。

●重点施策の掲載例

第2章 ゼロカーボンリーディングプロジェクト

2-1 ゼロカーボンリーディングプロジェクトの考え方

本市の課題、社会動向、温室効果ガス排出量の特徴等を踏まえて、早期に着手することが減
災や分野横断的な事業展開により、藤沢市地球温暖化対策実行計画に定める温室効果ガス削減
をはじめとする本市の複数課題の同時解決を図っていきます。

ここでは、そういった視点から●つのプロジェクトについて、目的や事業展開の可能性を
な主体の協働によるまちづくりにもつなげるため、ゼロカーボンリーディングプロジェクトと
ていきます。

ゼロカーボンリーディングプロジェクト

【取組主体の凡例】



- ① 重点施策 A
取組主体：市民・事業者
- ② 重点施策 B
取組主体：市民・事業者
- ③ 重点施策 C
取組主体：事業者
- ④ 重点施策 D
取組主体：事業者
- ⑤ 重点施策 E
取組主体：行政



2-2 重点施策 A

【取組主体】

(1) 概要

.....

(2) 内容

.....

<取組例>

○.....

○.....

○.....

○.....

取組イメージ

取組イメージ図若しくは既の実施している事業であれば、
関連する活動写真や資料等を掲載

(3) 期待される効果

分野	効果
環境	○取組 Aaa による CO2年間削減量 t-CO2/●● ○取組 Bbb による CO2年間削減量 t-CO2/●● ○取組 Ccc による CO2年間削減量 t-CO2/●● ○取組 Ddd による CO2年間削減量 t-CO2/●●
経済	○.....による節約効果
社会	○.....として広く認知され、.....が促進される ○.....の対応力向上

(4) 達成目標

2030（令和 12）年度までの達成目標

.....を 20●●（令和●）年度から.....します。

指標	20●●年度	2030 年度
.....	●●（単位）	●●（単位）

(5) 目標年度までのロードマップ

取組	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
Aaa.....				
Bbb.....				
Ccc.....				
Ddd.....				
指標項目	2027 年度目標	2028 年度目標	2029 年度目標	2030 年度目標
.....	●●（単位）	●●（単位）	●●（単位）	●●（単位）